

(参考) W A M助成プログラムの比較表

	R4通常助成事業	R4モデル事業	R3補正予算
目的	地域共生社会の実現 社会福祉の制度の狭間にあるさまざまな課題に対応		孤独・孤立対策 コロナ禍の生活困窮者等支援
方向性	多様なアプローチ*により、高齢者や障害者、子どもたち等幅広い層に向けた 福祉活動や地域づくりを推進 *住民の支え合い、関係機関のネットワーク、制度化、広域連携 等	・ 行政における政策化・制度化 ・調査の設計や評価・伴走などの役割を担う【 外部評価者又は伴走支援者 】及び連携先とともに、事業を推進	多様なアプローチ*により孤独・孤立に陥っている者に対し、 社会的なつながりを構築・維持 *住民の支え合い、関係機関のネットワーク、制度化、広域連携 等
助成金額	地域連携 50～700万円 全国広域 50～900万円* *【 災害支援等十分な資金の確保が必要な事業 】又は【4以上の都道府県を網羅する事業】は2,000万まで	地域連携・全国連携共通 3年で3,000万まで 2年で2,000万まで	地域連携 50～700万円 全国広域 50～900万円* *4以上の都道府県を網羅する事業は2,000万まで
助成期間	単年度* *事業の発展性が期待できるものは2か年にわたり採択	複数年 2年又は3年にわたり採択	単年度
正職員人件費	業務に従事した時間数の賃金相当額を支給 (助成額の 25% が上限)	業務に従事した時間数の賃金相当額を支給 (助成額の 50% が上限)	業務に従事した時間数の賃金相当額を支給 (助成額の 50% が上限)
対象団体の想定	・草の根の団体～全国組織まで広く対象(中間支援を含む) ・事業立ち上げ期、事業確立期、発展・成熟期すべて対象 個別のニーズに寄り添い、地域に密着した活動を行うための連携や地域共生社会の実現に向けた連携が必要【要件】	・W A M助成や他の助成などで事業を実施したなかで、新たに明らかとなった課題等に 取り組む段階 政策化・制度化を目指すための連携体制が必要【要件】 行政との連携実績や活動分野での一定の実績があることが望ましい	・草の根の団体～全国組織まで広く対象(中間支援を含む) 1年以上の生活困窮者等支援の活動実績や事業実施に必要な関係機関との連携体制が必要【要件】